【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月11日

【中間会計期間】 第82期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 髙 島 一 幸

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 財経部長 磯 部 和 史

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 財経部長 磯 部 和 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間		自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高	(百万円)	8,059	8,134	18,058
経常利益	(百万円)	408	188	1,474
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	262	172	1,113
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	710	483	70
純資産額	(百万円)	21,279	21,997	21,919
総資産額	(百万円)	27,457	28,495	28,653
1株当たり中間(当期)純利 益金額	(円)	13.28	8.71	56.36
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	1	-	-
自己資本比率	(%)	77.5	77.2	76.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	1,224	1,741	1,837
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	618	596	596
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	26	535	266
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	(百万円)	4,182	5,667	5,057

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 - 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの業績、財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び関係会社)が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間(2025年4月1日~9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の 改善などを背景に、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策などの影響に より、製造業を中心に先行き不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画の初年度として、売上高200億円の達成を見据えた成長戦略を着実に推進しています。なかでも、国内外で続く旺盛な半導体設備需要の獲得に注力するとともに、経営基盤のさらなる強化に向けた戦略的な投資も継続的に実行しています。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は8,134百万円(前年同期比0.9%増)となりました。利益面では労務費の増加等による売上原価率の上昇に加え、研究開発費も増加したことから、営業利益は158百万円(前年同期比50.5%減)、経常利益は188百万円(前年同期比53.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は172百万円(前年同期比34.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

<計測機器事業>

当事業の売上高は8,012百万円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益は609百万円(前年同期比 21.5%減)となりました。

環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用 分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等です。

国内事業において旺盛な半導体設備需要を取り込んだことにより増収となりました。一方、海外事業は、台湾の半導体関連の販売は好調に推移したものの、中国の景気低迷の影響が大きく、減収となりました。その結果、当分野の売上高は2,461百万円(前年同期比0.6%増)となりました。科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計等です。

部材調達難による在庫不足から販売が減少し、売上高は501百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

医療関連機器

この分野は、粉末型透析用剤溶解装置等です。

主要製品である粉末型透析用剤溶解装置の販売が堅調に推移し、売上高は363百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器です。

国内販売が好調に推移し、売上高は159百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

電極・標準液、保守・修理、部品・その他

これらの分野は、前記環境・プロセス分析機器、科学分析機器、医療関連機器の分野における全 製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、補用パーツ等に該当するものです。

これらアフタービジネス分野につきましては、保守・修理が順調に推移し、売上高は4,526百万円 (前年同期比2.2%増)となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っています。当事業の売上高は121百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益は69百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ157百万円減少の28,495百万円となりました。これは、現金及び預金が609百万円、投資有価証券が438百万円、建設仮勘定が399百万円、棚卸資産が221百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が1,034百万円、電子記録債権が603百万円、建物及び構築物が129百万円それぞれ減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ235百万円減少の6,497百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が165百万円、繰延税金負債が107百万円、未払消費税等が103百万円それぞれ増加し、未払金が324百万円、未払法人税等が170百万円、長期借入金が110百万円それぞれ減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加の21,997百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ609百万円増加し、5,667百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,741百万円の収入(前年同期1,224百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益289百万円、減価償却費352百万円、投資有価証券売却益101百万円、売上債権の減少額1,637百万円、棚卸資産の増加額221百万円、法人税等の支払額287百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、596百万円の支出(前年同期618百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出572百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、535百万円の支出(前年同期26百万円の収入)となりました。主な要因は、借入による収入250百万円、借入金の返済による支出324百万円、配当金の支払額434百万円です。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費393百万円は全て計測機器事業にかかわるものです。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	50,000,000	
計	50,000,000	

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,880,620	19,880,620	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容 に制限のない株式で、 単元株式数は100株で す。
計	19,880,620	19,880,620	-	-

(注) 1 発行済株式のうち116,799株は、譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権 97百万円)によるものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総	発行済株式総	資本金増減額	資本金残高	資本準備金増	資本準備金
	数増減数(株)	数残高(株)	(百万円)	(百万円)	減額(百万円)	残高(百万円)
2025年 9 月30日	-	19,880,620	-	1,842	-	1,297

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

			<u> </u>
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
ハック・カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	5600 Lindberg Drive, Loveland, CO 80539 The United States of America (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,659	33.61
株式会社UH5	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,358	6.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,050	5.30
NHGGP JAPAN OPPORTUNITIES FUND, L.P. (常任代理人 株式会社三菱U FJ銀行)	100 PARK AVENUE, SUITE 1600 NEW YORK, NY 10017 USA (東京都千代田区丸の内1-4-5)	971	4.90
山下 直	東京都渋谷区	661	3.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	462	2.33
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	419	2.12
UH Partners 2投資事業有限責任 組合	東京都豊島区南池袋2-9-9	408	2.06
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	312	1.58
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2-9-9	271	1.37
計		12,574	63.45

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

2020年 9 万00 日 現日						
区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容		
無議決権株式		-	-	-		
議決権制限株式(自己株式等)		-	-	-		
議決権制限株式(その他)		-	-	-		
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	65,100		株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式	19,805,100	198,051	同上		
単元未満株式	普通株式	10,420	-	同上		
発行済株式総数		19,880,620	-	-		
総株主の議決権		-	198,051	-		

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個) 含まれています。
 - 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれています。

【自己株式等】

2025年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)		発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式)					
東 亜 ディ ー ケ ー ケー株式会社	東京都新宿区高 田馬場1-29-10	65,100		65,100	0.33
計	-	65,100		65,100	0.33

(注) 1 2025年8月5日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、自己株式が36,426株減少しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1.中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。 以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第 1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

資産の部 流動資産 現金及び預金 5,058 受取手形、売掛金及び契約資産 4,761 電子記録債権 2,447 商品及び製品 1,605 原材料 1,592 仕掛品 1,708 その他 576 流動資産合計 17,750 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物(純額) 4,633 機械装置及び運搬具(純額) 374 工具、器具及び備品(純額) 406 土地 1,798 リース資産(純額) 126 建設仮勘定 12 有形固定資産合計 7,352 無形固定資産 7,352	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日) 5,668 3,727 1,844 1,847 1,605 1,675 299 16,666
流動資産 5,058 受取手形、売掛金及び契約資産 4,761 電子記録債権 2,447 商品及び製品 1,605 原材料 1,592 仕掛品 1,708 その他 576 流動資産合計 17,750 固定資産 4,633 機械装置及び運搬具(純額) 374 工具、器具及び備品(純額) 406 土地 1,798 リース資産(純額) 126 建設仮勘定 12 有形固定資産合計 7,352	3,727 1,844 1,847 1,605 1,675 299 16,666
現金及び預金5,058受取手形、売掛金及び契約資産4,761電子記録債権2,447商品及び製品1,605原材料1,592仕掛品1,708その他576流動資産合計17,750固定資産4,633建物及び構築物(純額)4,633機械装置及び運搬具(純額)374工具、器具及び備品(純額)406土地1,798リース資産(純額)126建設仮勘定12有形固定資産合計7,352	3,727 1,844 1,847 1,605 1,675 299 16,666
受取手形、売掛金及び契約資産4,761電子記録債権2,447商品及び製品1,605原材料1,592仕掛品1,708その他576流動資産合計17,750固定資産4,633建物及び構築物(純額)4,633機械装置及び運搬具(純額)374工具、器具及び備品(純額)406土地1,798リース資産(純額)126建設仮勘定12有形固定資産合計7,352	3,727 1,844 1,847 1,605 1,675 299 16,666
電子記録債権 2,447 商品及び製品 1,605 原材料 1,592 仕掛品 1,708 その他 576 流動資産合計 17,750 固定資産 有形固定資産 有形固定資産 建物及び構築物(純額) 4,633 機械装置及び運搬具(純額) 374 工具、器具及び備品(純額) 406 土地 1,798 リース資産(純額) 126 建設仮勘定 12 有形固定資産合計 7,352	1,844 1,847 1,605 1,675 299 16,666
商品及び製品1,605原材料1,592仕掛品1,708その他576流動資産合計17,750固定資産有形固定資産建物及び構築物(純額)4,633機械装置及び運搬具(純額)374工具、器具及び備品(純額)406土地1,798リース資産(純額)126建設仮勘定12有形固定資産合計7,352	1,847 1,605 1,675 299 16,666
原材料 1,592 仕掛品 1,708 その他 576 流動資産合計 17,750 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物(純額) 4,633 機械装置及び運搬具(純額) 374 工具、器具及び備品(純額) 406 土地 1,798 リース資産(純額) 126 建設仮勘定 12 有形固定資産合計 7,352	1,605 1,675 299 16,666
仕掛品1,708その他576流動資産合計17,750固定資産78有形固定資産4,633建物及び構築物(純額)4,633機械装置及び運搬具(純額)374工具、器具及び備品(純額)406土地1,798リース資産(純額)126建設仮勘定12有形固定資産合計7,352	1,675 299 16,666
その他576流動資産合計17,750固定資産有形固定資産建物及び構築物(純額)4,633機械装置及び運搬具(純額)374工具、器具及び備品(純額)406土地1,798リース資産(純額)126建設仮勘定12有形固定資産合計7,352	299 16,666
流動資産合計17,750固定資産有形固定資産建物及び構築物(純額)4,633機械装置及び運搬具(純額)374工具、器具及び備品(純額)406土地1,798リース資産(純額)126建設仮勘定12有形固定資産合計7,352	16,666
固定資産有形固定資産建物及び構築物(純額)4,633機械装置及び運搬具(純額)374工具、器具及び備品(純額)406土地1,798リース資産(純額)126建設仮勘定12有形固定資産合計7,352	
有形固定資産建物及び構築物(純額)4,633機械装置及び運搬具(純額)374工具、器具及び備品(純額)406土地1,798リース資産(純額)126建設仮勘定12有形固定資産合計7,352	4,503
建物及び構築物(純額)4,633機械装置及び運搬具(純額)374工具、器具及び備品(純額)406土地1,798リース資産(純額)126建設仮勘定12有形固定資産合計7,352	4,503
機械装置及び運搬具(純額)374工具、器具及び備品(純額)406土地1,798リース資産(純額)126建設仮勘定12有形固定資産合計7,352	4,503
工具、器具及び備品(純額)406土地1,798リース資産(純額)126建設仮勘定12有形固定資産合計7,352	
土地1,798リース資産 (純額)126建設仮勘定12有形固定資産合計7,352	353
リース資産 (純額)126建設仮勘定12有形固定資産合計7,352	388
建設仮勘定 12 有形固定資産合計 7,352	1,798
有形固定資産合計 7,352	113
	412
無形固定資産	7,568
ソフトウエア 213	199
ソフトウエア仮勘定 64	69
その他 12	12
無形固定資産合計 289	281
投資その他の資産	
投資有価証券 2,508	2,946
退職給付に係る資産 39	38
繰延税金資産 256	228
その他 456	764
貸倒引当金 0	0
投資その他の資産合計 3,260 3,260	<u> </u>
固定資産合計 10,903 10,903	3,978
資産合計 28,653	

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	664	830
電子記録債務	413	429
短期借入金	374	410
リース債務	52	53
未払金	739	415
未払法人税等	315	144
未払消費税等	44	147
賞与引当金	321	313
役員賞与引当金	50	-
その他	335	337
流動負債合計	3,312	3,081
固定負債		
長期借入金	683	572
リース債務	91	75
長期未払金	67	67
長期預り保証金	368	371
退職給付に係る負債	2,083	2,094
資産除去債務	126	127
繰延税金負債	<u>- </u>	107
固定負債合計	3,421	3,416
負債合計	6,733	6,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,314	1,319
利益剰余金	17,466	17,203
自己株式	64	41
株主資本合計	20,558	20,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,407	1,708
退職給付に係る調整累計額	45	35
その他の包括利益累計額合計	1,361	1,672
純資産合計	21,919	21,997
負債純資産合計	28,653	28,495

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】 【中間連結損益計算書】

経常利益408188特別利益-101特別利益合計-101特別損失10特別損失合計10税金等調整前中間純利益406289法人税等143117			(単位:百万円)
未上高 第,059 第,134 売上原価 5,263 5,404 売上総利益 2,795 2,730 販売費及び一般管理費 1,072 1,097 給料及び手当 1,072 1,097 買与引当金婦人額 184 142 退職給付費用 67 69 減価償却費 51 54 研究開発費 291 392 その他 308 815 監業力益 2,475 2,571 営業外由 2,475 2,571 営業外由 30 0 受取利息 0 0 受取利息 0 0 受取利息 2 27 保険解約返床金 12 2 受取利息 1 2 受取利息 1 2 受取利息 1 2 受取利債 1 2 受取利債 1 2 营業外費用 5 9 債権売組 1 0 企業外費用 1			
売上隔価 8,059 8,134 売上線耐益 5,263 5,404 売上線対益 2,795 2,730 販売費及び一般管理費 2,795 1,007 当月当当金繰入額 184 1,42 退職給付費用 67 69 減価償却費 51 54 研究開発費 291 392 その他 808 815 要取利息 2,475 2,571 営業利益 319 158 管業外収益 2 2 2 受取利息 0 0 0 受取利息 2 2 2 保険解約返戻金 12 - - 受取補償金 12 - - 受取補償金 19 - - 受取補償金 19 - - 受取補償金 19 - - 受取補償金 10 - - 資本外収益合 10 - - - - - - - -<		(目 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(目 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上原価5,2635,404売上原価と2,7952,730販売費及び一般管理費1,0721,097営与引当金線入額184142退職給付費用6769減価償却費5154研究開発費291392その他808815販売費及び一般管理費合計2,4752,571営業利益319158営業外益200受取利息00受取利息00受取利息会12-保険解約返戻金12-持分法による投資利益12為替差益9-受取補償金19-空外收益合計9-营業外費用59技権売却損59企業外費用合計59資業外費用合計59政策外費用合計59政策外費用合計59政策外費用合計59政策外費用合計59政策外費用合計59政策外費用合計10投資有価証券売却益10特別利益合計10財務分計10財務分計10財務分計10財務分計10財務分計10財務分計10財務分別10財務分別10財務分別10財務分別10政策外費10政策外費10財務分別10財務分別10財務分別1 <th< td=""><td></td><td></td><td></td></th<>			
売上総利益 2,795 2,730 販売費及び一般管理費 給料及び手当 1,072 1,097 賞与引当金繰入額 184 142 退職給付費用 67 69 減価償却費 51 54 研究開発費 291 392 その他 808 815 販売費及び一般管理費合計 2,475 2,571 営業利益 319 158 営業外収益 9 0 受取利息 0 0 受取利息 0 0 受取配当金 28 27 保険解約返床金 12 - 持分法による投資利益 1 2 基準差益 9 - その他 21 10 営業外費用 5 9 債権売却損 0 - 倉業差損 - 0 0 ご業外費用合計 5 9 経年利益 1 0 特別利益 1 0 特別利益 1 0 特別損失合計 1 0 財務 1 0 大規等の費用 1 0 財務 1 0 財務 1 0 財務 1 0 財務 <td></td> <td></td> <td></td>			
販売費及び一般管理費 1,072 1,097 賞与引当金線入額 184 142 退職給付費用 67 69 減価價却費 51 54 研究開発費 291 392 その他 808 815 販売費及び一般管理費合計 2,475 2,571 営業外収益 319 158 受取和息金 28 27 保険解約返戻金 12 2 持分法による投資利益 1 2 養蓋益 9 - 受取補償金 19 - その他 21 10 営業外費用 9 - 支払利息 債権売却損 0 0 営業外費用 5 9 経常利益 1 0 企業外費用 5 9 経常利益 0 0 企業外費用合計 5 9 経常利益 1 0 企業的 1 0 企業外費用合計 5 9 経常利益 1 0 企業外費用合計 2 101 特別利益 1 </td <td></td> <td></td> <td></td>			
給料及び手当 1,072 1,097 賞与引当金繰見額 184 142 退職給付費用 67 69 減価償却費 51 54 研究開発費 291 392 その他 808 815 販売費及び一般管理費合計 2,475 2,571 営業利益 319 158 買業外以監 0 0 受取利息 0 0 受取利息 0 0 受取配当金 28 27 保険解約返戻金 12 - 受取補償金 19 - その他 21 10 営業外債額金 19 - その他 21 10 営業外費用 0 - 債権売却損 0 - 経常利益 408 188 特別利益 - 101 特別利益 - 101 特別損失 - 101 特別損失会計 1 0 財務 1 0 特別損失会計 1 0 財務 28 28 法人税等 143 117 中間統列 26 12 大阪管 143 117 中間統列 26 12 </td <td></td> <td></td> <td>2,:00</td>			2,:00
賞与引当金繰入額 184 142 退職給付費用 67 69 減価債却費 51 392 その他 808 815 販売費及び一般管理費合計 2,475 2,571 営業外収益 319 158 営業外収益 0 0 受取和息 0 0 受取配当金 28 27 保険解約返戻金 12 - 受取補償金 19 - その他 21 10 営業外債品会計 9 - 受取補償金 19 - その他 21 10 営業外費用 5 9 債権売却損 0 - 本替差損 - 0 全衛門会計 5 9 経常利益 408 188 特別利益 - 101 特別利益 - 101 特別利益 - 101 特別利益 - 101 特別利益 1 0 経常利益 1 0 経常利益 - 101 <td></td> <td>1.072</td> <td>1.097</td>		1.072	1.097
退職給付費用 67 69 減価償却費 51 54 研究開発費 291 392 その他 808 815 販売費及び一般管理費合計 2,475 2,571 営業利益 319 158 営業外収益 0 0 受取利息 0 0 保険解約返床金 12 - 持分法による投資利益 1 2 為替差益 9 - 受取補償金 19 - その他 21 10 営業外費用 9 40 営業外費用 5 9 債権売却損 0 0 営業外費用合計 5 9 経常利益 408 188 特別利益合計 - 101 特別期失 - 101 特別損失 - 101 特別損失 1 0 特別損失 1 0 特別損失 1 0 大資育価託 1 0 大資育価託 2 101 特別期失 1 0			
減価償却費5154研究開発費291392その他808815販売費及び一般管理費合計2,4752,571営業利益319158営業外財益22受取利息00受取配当金2827保険解約返戻金12-持分法により資利益12為替差益9-受取補償金19-その他2110営業外費用59支払利息59債権売却損0-その他00賞業外費用合計59経常利益408188特別利益合計59経済価証券売却益408188特別利益合計10特別利益合計10特別利益合計10特別損失合計10特別損失合計10特別損失合計10特別損失合計10特別損失合計10特別損失合計10特別損失合計10特別損失合計10特別損失合計10特別損失合計10特別損失合計10特別損失合計10特別損失合計10特別損失合計10特別損失合計10特別損失合計10大別債21中國210大別債21財務210大別21財務210 </td <td></td> <td>67</td> <td>69</td>		67	69
研究開発費 291 392 その他 808 815 販売費及び一般管理費合計 2,475 2,571 営業利益 319 158 買業外以話 0 0 0 受取利息 0 0 0 受取制度金 12 - 持分法による投資利益 1 2 為替差益 9 - その他 21 10 营業外費用 5 9 支払利息 5 9 債権売却損 0 - その他 0 0 营業外費用合計 5 9 経常利益 408 188 特別利益合計 5 9 経済利益 1 0 特別利益合計 1 0 特別損失合計 1 0 特別損失合計 1 0 稅金等調整的中間統利益 406 289 法人稅等 143 117 中間純利益 10 10 中間純利益 1 0 大方間 143 117 中間純利益 262 172			
その他 販売費及び一般管理費合計 販売費及び一般管理費合計 「業利益 営業利益 で受取利息 受取和息 受取配当金 (保険解約返戻金 ・持分法による投資利益 		291	392
販売費及び一般管理費合計2,4752,571営業利益319158営業外収益00受取利息00受取配当金2827保険解約返戻金12-持分法による投資利益12為替差益9-受取補償金19-その他2110営業外費用59債権売却損0-み替差損-0その他00営業外費用合計59経常利益4010特別利益1010特別利益合計-101特別利益合計-101特別利益合計10特別利益合計10特別利益合計10特別損失10日定資産除知損10特別損失合計10税金等調整前中間終利益406289法人税等143117中間純利益143117中間純利益143117中間純利益143117中間純利益262172			
営業外収益 319 158 受取利息 0 0 受取配当金 28 27 保険解約返戻金 12 - 持分法による投資利益 1 2 為替差益 9 - 受取補償金 19 - その他 21 10 営業外収益合計 9 - 賃業外費用 5 9 債権売却損 0 - その他 0 0 営業外費用合計 5 9 経常利益 408 188 特別利益合計 0 10 特別利益合計 - 101 特別損失 1 0 特別損失合計 1 0 税金等調整前中間純利益 406 289 法人税等 143 117 中間純利益 262 172		2,475	
営業外収益 0 0 受取配当金 28 27 保険解約返戻金 12 - 持分法による投資利益 1 2 為替差益 9 - 受取補償金 19 - その他 21 10 营業外収益合計 3 40 営業外費用 5 9 債権売却損 0 - その他 0 0 資業外費用合計 5 9 経常利益 408 188 特別利益合 - 101 特別利益合計 - 101 特別損失合計 1 0 特別損失合計 1 0 税金等調整前中間純利益 406 289 法人税等 143 117 中間純利益 262 172			
受取利息00受取配当金2827保険解約返戻金12-持分法による投資利益12為替差益9-受取補償金19-その他2110営業外費用59債権売却損0-その他00資業外費用合計59経常利益100資業外費用合計59経常利益100特別利益合計59投資有価証券売却益1010特別利益合計10特別利益合計10特別損失10財務10株分別損失合計10税金等調整前中間純利益406289法人稅等143117中間純利益406289法人稅等143117中間純利益406289			
保険解約返戻金 12 - 持分法による投資利益 1 2 為替差益 9 - 受取補償金 19 - その他 21 10 営業外収益合計 93 40 営業外費用 5 9 債権売却損 0 - その他 0 0 営業外費用合計 5 9 経常利益 408 188 特別利益合計 0 101 特別利益合計 - 101 特別損失 1 0 特別損失合計 1 0 税金等調整前中間純利益 406 289 法人税等 143 117 中間純利益 262 172		0	0
保険解約返戻金 12 - 持分法による投資利益 1 2 為替差益 9 - 受取補償金 19 - その他 21 10 営業外収益合計 33 40 営業外費用 5 9 債権売却損 0 - その他 0 0 営業外費用合計 5 9 経常利益 408 188 特別利益合計 0 101 特別利益合計 - 101 特別損失 - 101 特別損失合計 1 0 税金等調整前中間純利益 406 289 法人税等 143 117 中間純利益 262 172			
持分法による投資利益12為替差益9-受取補償金19-その他2110営業外収益合計9340营業外費用59債権売却損0-その他00営業外費用合計59経常利益408188特別利益合計408188特別損失10財債失10財力損失10税金等調整前中間純利益10税金等調整前中間純利益406289法人税等143117中間純利益262172	保険解約返戻金	12	-
受取補償金19-その他2110営業外収益合計9340営業外費用59債権売却損0-為替差損-0その他00営業外費用合計59経常利益408188特別利益-101特別利益合計-101特別損失10特別損失合計10税金等調整前中間純利益406289法人税等143117中間純利益262172		1	2
その他 営業外収益合計2110営業外費用 要払利息 債権売却損 人 会替差損 その他 管業外費用合計 と 党業外費用合計 投資有価証券売却益 特別利益合計 特別利益合計 特別利益合計 特別損失 国定資産除却損 特別損失合計 財務 財務 財務 会 財務 会 財務 会 財務 会 財務 会 財務 会 財務 会 財務 会 財務 会 財務 会 財務 会 財務 会 <	為替差益	9	-
営業外収益合計9340営業外費用59債権売却損0-為替差損-0その他00営業外費用合計59経常利益408188特別利益-101特別利益合計-101特別損失10財損失合計10税金等調整前中間純利益406289法人税等143117中間純利益262172	受取補償金	19	-
営業外費用支払利息59債権売却損0-為替差損-0その他00営業外費用合計59経常利益408188特別利益-101特別利益合計-101特別損失10特別損失合計10税金等調整前中間純利益406289法人税等143117中間純利益262172	その他	21	10
支払利息59債権売却損0-為替差損-0その他00営業外費用合計59経常利益408188特別利益-101特別利益合計-101特別損失10特別損失合計10税金等調整前中間純利益406289法人税等143117中間純利益262172	営業外収益合計	93	40
債権売却損0-為替差損-0その他00営業外費用合計59経常利益408188特別利益-101特別利益合計-101特別損失10特別損失合計10税金等調整前中間純利益406289法人税等143117中間純利益262172	営業外費用		
為替差損 その他 その他 営業外費用合計- 0	支払利息	5	9
その他 営業外費用合計00営業外費用合計59経常利益408188特別利益 特別利益合計-101特別損失-101財別損失10特別損失合計10税金等調整前中間純利益406289法人税等143117中間純利益262172	債権売却損	0	-
営業外費用合計59経常利益408188特別利益-101特別利益合計-101特別損失-101固定資産除却損10特別損失合計10税金等調整前中間純利益406289法人税等143117中間純利益262172	為替差損	-	0
経常利益408188特別利益-101特別利益合計-101特別損失-101固定資産除却損10特別損失合計10税金等調整前中間純利益406289法人税等143117中間純利益262172	その他	0	0
特別利益 投資有価証券売却益-101特別利益合計-101特別損失-0固定資産除却損10特別損失合計10税金等調整前中間純利益406289法人税等143117中間純利益262172	営業外費用合計	5	9
投資有価証券売却益-101特別利益合計-101特別損失10特別損失合計10税金等調整前中間純利益406289法人税等143117中間純利益262172	経常利益	408	188
特別利益合計-101特別損失10特別損失合計10税金等調整前中間純利益406289法人税等143117中間純利益262172	特別利益		
特別損失10特別損失合計10税金等調整前中間純利益406289法人税等143117中間純利益262172	投資有価証券売却益	<u> </u>	101
固定資産除却損10特別損失合計10税金等調整前中間純利益406289法人税等143117中間純利益262172	特別利益合計	<u> </u>	101
特別損失合計10税金等調整前中間純利益406289法人税等143117中間純利益262172	特別損失		
税金等調整前中間純利益406289法人税等143117中間純利益262172	固定資産除却損	1	0
法人税等143117中間純利益262172	特別損失合計	1	0
中間純利益 262 172	税金等調整前中間純利益	406	289
	法人税等	143	117
親会社株主に帰属する中間純利益 262 172		262	172
	親会社株主に帰属する中間純利益	262	172

【中間連結包括利益計算書】

		(単位:百万円)_
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	<u>至 2024年 9月30日)</u> 262	172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	981	301
退職給付に係る調整額	8	10
その他の包括利益合計	972	311
中間包括利益	710	483
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	710	483

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(,, =,, =, =, =, =, =, =, =, =, =, =, =,		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	·	,
税金等調整前中間純利益	406	289
減価償却費	303	352
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55	11
退職給付費用	12	15
受取利息及び受取配当金	28	27
支払利息	5	9
保険解約返戻金	12	-
持分法による投資損益(は益)	1	2
投資有価証券売却損益(は益)	-	101
有形固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額(は増加)	1,813	1,637
棚卸資産の増減額(は増加)	473	221
仕入債務の増減額(は減少)	27	181
その他の資産の増減額(は増加)	120	132
その他の負債の増減額(は減少)	662	2
小計	1,400	2,009
利息及び配当金の受取額	32	27
利息の支払額	5	8
法人税等の支払額	202	287
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,224	1,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	000	
保険積立金の解約による収入	282	-
定期預金の払戻による収入	560	- 570
有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入	1,278	572 2
有形固定資産の除却による支出		0
投資有価証券の売却及び償還による収入	_	102
無形固定資産の取得による支出	53	50
長期前払費用の取得による支出	126	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	618	596
財務活動によるキャッシュ・フロー	010	000
短期借入れによる収入	250	250
短期借入金の返済による支出	250	250
長期借入れによる収入	500	_
長期借入金の返済による支出	31	74
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	413	434
リース債務の返済による支出	28	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	26	535
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	632	609
現金及び現金同等物の期首残高	3,550	5,057
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,182	5,667

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項) 該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

业内即海社会共和国					
当中間連結会計期間					
(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)					
7V A					

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	4,183百万円	5,668百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1 "	1 "
- 現金及び現金同等物	4,182百万円	

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	414	21	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	435	22	2025年3月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

報告セグメント			△ ÷1	
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,937	121	8,059	8,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	7,937	121	8,059	8,059
セグメント利益	776	69	845	845

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,012	121	8,134	8,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	-	-
計	8,012	121	8,134	8,134
セグメント利益	609	69	678	678

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	845	678
全社費用(注)	525	520
中間連結損益計算書の営業利益	319	158

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありませ ん。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の中間連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

		(羊匹:日/川丁)		
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	合計
(主要な財又はサービス)				
環境・プロセス分析機器	2,447	-	2,447	2,447
科学分析機器	558	-	558	558
医療関連機器	362	-	362	362
産業用ガス検知警報器	140	-	140	140
電極・標準液	1,511	-	1,511	1,511
保守・修理	1,275	-	1,275	1,275
部品・その他	1,641	-	1,641	1,641
顧客との契約から生じる収益	7,937	-	7,937	7,937
(主たる地域市場)				
日本	6,750	-	6,750	6,750
中国	521	-	521	521
韓国	151	-	151	151
台湾	214	-	214	214
その他アジア	214	-	214	214
その他	83	-	83	83
顧客との契約から生じる収益	7,937	-	7,937	7,937
(収益認識の時期)				
ー時点で移転される財又はサー ビス	7,937	-	7,937	7,937
顧客との契約から生じる収益	7,937	-	7,937	7,937
その他の収益(注)	-	121	121	121
外部顧客への売上高	7,937	121	8,059	8,059

⁽注)その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等です。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

		(十四、日/川川)		
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	合計
(主要な財又はサービス)				
環境・プロセス分析機器	2,461	-	2,461	2,461
科学分析機器	501	-	501	501
医療関連機器	363	-	363	363
産業用ガス検知警報器	159	-	159	159
電極・標準液	1,550	-	1,550	1,550
保守・修理	1,385	-	1,385	1,385
部品・その他	1,590	-	1,590	1,590
顧客との契約から生じる収益	8,012	-	8,012	8,012
(主たる地域市場)				
日本	6,813	-	6,813	6,813
中国	434	-	434	434
韓国	174	-	174	174
台湾	294	-	294	294
その他アジア	201	-	201	201
その他	94	-	94	94
顧客との契約から生じる収益	8,012	-	8,012	8,012
(収益認識の時期)				
ー時点で移転される財又はサ ー ビス	8,012	-	8,012	8,012
顧客との契約から生じる収益	8,012	-	8,012	8,012
その他の収益(注)	-	121	121	121
外部顧客への売上高	8,012	121	8,134	8,134

⁽注)その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	13円28銭	8円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	262	172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	262	172
普通株式の期中平均株式数(株)	19,749,067	19,789,411

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

EDINET提出書類 東亜ディーケーケー株式会社(E01798) 半期報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

東亜ディーケーケー株式会社 取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 秀 仁 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 関 康 広業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し 適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表 示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結 財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー 手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される 年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査 人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の 結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注)1.上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2.XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。